# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日


上場会社名　NKKスイッチズ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6943　URL http://www.nkkswitches.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大橋　智成
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 市川　忠夫　TEL 044-813-8026

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 7,459 | 3.6 | 640 | 0.9 | 708 | 1.3 | 433 | △13.9 |
| 25年3月期 | 7,200 | 0.9 | 635 | 34.1 | 699 | 47.7 | 503 | 20.6 |

(注)包括利益　26年3月期　627百万円　(△18.9%)　25年3月期　774百万円　(80.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 52.64 | ― | 4.1 | 5.4 | 8.6 |
| 25年3月期 | 61.14 | ― | 5.0 | 5.7 | 8.8 |

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 13,354 | 10,883 | 81.5 | 1,321.82 |
| 25年3月期 | 12,761 | 10,355 | 81.1 | 1,257.40 |

(参考) 自己資本　26年3月期　10,883百万円　25年3月期　10,355百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 475 | △321 | △100 | 5,960 |
| 25年3月期 | 792 | △665 | △108 | 5,826 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | ― | 5.00 | ― | 7.00 | 12.00 | 98 | 19.6 | 1.0 |
| 26年3月期 | ― | 5.00 | ― | 5.00 | 10.00 | 82 | 19.0 | 0.8 |
| 27年3月期(予想) | ― | 5.00 | ― | 5.00 | 10.00 | | 17.5 | |

## 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,000 | 12.1 | 340 | 15.6 | 350 | 6.9 | 230 | 3.9 | 27.93 |
| 通期 | 8,200 | 9.9 | 700 | 9.3 | 720 | 1.7 | 470 | 8.4 | 57.09 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 26年3月期 | 8,425,200 株 | 25年3月期 | 8,425,200 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期 | 191,716 株 | 25年3月期 | 180,509 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年3月期 | 8,234,219 株 | 25年3月期 | 8,236,687 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向に関わるリスク不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（会計方針の変更） …… 14
（表示方法の変更） …… 14
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
４．その他 …… 19
（１）役員の異動 …… 19
（２）その他 …… 19

## １．経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における世界経済は、中国及び新興国経済の成長減速が見られる一方、その他の国々でも引き続き弱い回復が続く中、一部に底堅さもみられました。国内経済においては、消費税率引き上げに伴う先行きへの警戒感はあったものの、円安の進行や株高を背景として政策主導から徐々に自律回復への兆しが感じられる状況となりました。

当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましては、３月迄の出荷額累計が前年同期比106.2%と数値的には回復傾向でありますが、海外が120.4%と為替の影響が大きい結果ととなっています。

こうした中、当社グループは、３ヵ年の中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」の最終年を迎え、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく、「北米市場シェアアップ」をビジョンに掲げ、販売網の拡大を図り、グローバル化やボーダレス化の社会に順応し、当社グループの基本姿勢である「競争力強化」と「体質強化」に尽力し、メーカーとしての役割である「ものづくり」をグループ一丸となって推進してまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は74億５千９百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は６億４千万円（前年同期比0.9%増）、経常利益は７億８百万円（前年同期比1.3%増）、当期純利益は４億３千３百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

① 日本

日本国内の景況は一部の分野で回復傾向にあるものの、全体的にはまだまだ厳しい環境が継続しております。こうした中、当社グループは販売強化項目を中心に足で稼ぐ営業を積極的に展開して取り組みましたが、当連結会計年度の売上高は55億9千6百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

② 米国

中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のビジョンである「北米市場シェアアップ」について販売強化項目に注力した販売活動を積極的に行いましたが、米国経済は財政問題をはじめとして課題も多く、底堅さは感じられるものの厳しい環境が継続しており、現地通貨ベースでは前年同期比7.4%減となりました。しかし為替の影響により、当連結会計年度の売上高は22億3千7百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

③ アジア

当社は中国市場を日本、北米に続く第三の市場と位置づけております。中国経済は成長率が鈍化してきているもののまだまだ高い水準にあると認識しておりますが、当社が注力している市場は厳しく、後半より案件は増加傾向にあるものの、現地通貨ベースでは前年同期比17.7%減となりました。しかし為替の影響により、当連結会計年度の売上高は、18億4千9百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

（次期の見通し）

次期の経済環境におきましては、消費増税による影響や、中国経済の減速傾向、ウクライナ情勢等の懸念材料はあるものの、政府主導による各種経済政策や金融緩和政策、2020年東京オリンピック開催に向けたインフラ整備等に伴い徐々に景気回復が期待されております。

当社グループは、経営環境が変動する中、グローバル化・ボーダレス化に対応しなければならないという認識のもと、真のグローバル企業となるべく新中期経営計画「Accomplish 100」を掲げました。北米市場をキーにさらに世界へ視野を広げ、社員一人一人が計画を成し遂げる執着心をこれまで以上に重く受け止めて業務遂行にあたるとともに、カタログディストリビューターによる売上高の拡大をはじめとする販売特定強化項目を中心に拡販を進め、更なる「競争力強化」と「体質強化」に尽力していきたいと考えております。

通期の連結業績予想については、以下のとおりを見込んでおります。

| | 平成26年3月期実績<br>（百万円） | 平成27年3月期予想<br>（百万円） | 前期比増減額<br>（百万円） | 前期比増減率<br>（%） |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 7,459 | 8,200 | 740 | 9.9 |
| 営業利益 | 640 | 700 | 59 | 9.3 |
| 経常利益 | 708 | 720 | 11 | 1.7 |
| 当期純利益 | 433 | 470 | 36 | 8.4 |

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

① 資産

資産合計は133億５千４百万円（前連結会計年度末比５億９千２百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比１億３千４百万円の増加）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比１億１千１百万円の増加）商品及び製品の増加（前連結会計年度末比１億１百万円の増加）、原材料及び貯蔵品の増加（前連結会計年度末比１億８千５百万円の増加）によるものであります。

② 負債

負債合計は24億７千１百万円（前連結会計年度末比６千５百万円の増加）となりました。

主な要因は、未払金の増加（前連結会計年度末比６千８百万円の増加）、長期繰延税金負債の増加（前連結会計年度末比４千３百万円の増加）、役員退職慰労引当金の増加（前連結会計年度末比１千３百万円の増加）によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は108億８千３百万円（前連結会計年度末比５億２千７百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比３億３千４百万円の増加）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比７千３百万円の増加）、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比１億２千万円の増加）によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により４億７千５百万円の増加、投資活動により３億２千１百万円の減少、財務活動により１億円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、59億６千万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは４億７千５百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益７億１百万円、減価償却費４億１千６百万円、役員退職慰労引当金の増加１千３百万円等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加２億２百万円、売上債権の増加６千７百万円、法人税等の支払額３億６百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は３億２千１百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得２億３千２百万円、無形固定資産の取得８千４百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は１億円となりました。

主な要因は、配当金の支払額９千８百万円、自己株式の取得による支出１百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、業績動向等を総合的に勘案し、１株当たり５円の配当を予定しております。これにより、中間配当金を含めまして、当期の年間配当金は１株につき10円となります。

次期の配当につきましても、当社基本方針に基づき、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して決定してまいります。なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## ２．経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「Great Small Company」を念頭に、グループ一体となって「スイッチのNKK」「品質のNKK」として、高品質・高性能のスイッチを開発し、お客様に信頼されるスイッチの専業メーカーとして社会的存在価値を高めてまいります。

「Great Small Company」とは、会社は小さくてもお客様に信頼されそして感動を与える社会的存在価値の高い企業、自社が世界一になれる部分がどこか、そして情熱を持って取り組めるものは何かを深く考え、事業拡大よりも専門分野に特化し、差別化された特徴ある企業を意味します。「Great Small Company」を追求し、当社グループは産業用スイッチの分野で世界一になるべく邁進しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率、収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）をいずれも重要と認識しておりますが、まずは本業での利益追求の観点から売上高営業利益率を高め、事業収益力を強化する中で、ROE、ROAの向上に努力をしてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバル化・ボーダレス化に対応していくため、平成26年４月にグループの名称統一を行いました。平成26年４月よりスタートした新中期経営計画「Accomplish100」において、「産業用スイッチの分野で、世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、以下の４項目を最重要課題として、グループ一丸となって推進してまいります。

① ネット戦略

より加速しているグローバル競争に勝ち残るため、今以上にインターネットを活用し、国や市場に関係なく全世界のエンドユーザーが、「いつでも・どこでも・簡単に」当社グループの情報を取得し商品を購入できる環境を実現し、当社グループが提供するインターネット環境を進化させてまいります。

② カタログディストリビューター（以下CD）戦略

当社グループの既存セールスネットワークでは届かない多種多様な市場・業種に、インターネットを活用した販売範囲を持つCDとの取り組みを強化することで、販売体制の拡充を図り売上を拡大するとともに、新規顧客の開拓と新規デザインの採用を獲得し、当社グループのセールスネットワークでの量産受注へ繋げてまいります。

③ 研究開発・商品戦略

ものづくりメーカーとしての使命は、市場ニーズを先取りした独創的な高付加価値商品をタイムリーに市場へ提供することです。当社グループは、「より良い商品をより早く」をコンセプトに、今まで以上に「ものづくり」に執着心を持って取り組み、新商品開発・M&A・OEM・技術提携なども視野に入れ、明日の売上のための独創的な新商品と今日の売上のための戦略的な新商品を開発してまいります。

④ 生産構造改革

当社グループのグローバル市場における競争力を確固たるものにするために、品質、納期、コスト、サービスといったすべての生産に関するビジネスモデルを抜本的に見直し、重複業務の廃止、現場への権限移譲、原価低減、品質向上、生産拠点の再構築等を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営環境が変動する中、グローバル化・ボーダレス化に対応しなければならないという認識のもと、真のグローバル企業となるべく新中期経営計画「Accomplish 100」を掲げました。北米市場をキーにさらに世界へ視野を広げ、社員一人一人が計画を成し遂げる執着心をこれまで以上に重く受け止めて業務遂行にあたるとともに、カタログディストリビューターによる売上高の拡大をはじめ、更なる「競争力強化」と「体質強化」に尽力していきたいと考えております。

中長期的な経営戦略を推進する上で、特に重点を置き対処すべき課題は以下のとおりです。

① ネット環境への追随

企業活動でITの重要性がますます高まっている中で、その活用が企業の成長に大きな格差を生むと言っても過言ではありません。当社グループの販売体制の中核であるローカルディストリビューター、グローバルディストリビューター、カタログディストリビューターの販売網をさらに拡大するため、インターネットを活用した全世界のユーザーが「いつでも・どこでも・簡単に」情報を取得し商品を購入できる環境を進化させてまいります。

② カタログディストリビューターによる販売体制の拡充

当社グループの販売体制は、過去からのローカルディストリビューターをベースに、時代の変化に順応した販売網の拡大を図ってまいりました。今後とも当社グループの強みでもある販売網の拡充を図るため、カタログディストリビューターとの更なる関係強化を図ることにより、全世界での認知度を向上させ、新規顧客と新規デザインへのNKK製品採用を増加させてまいります。

③ 新商品開発への追求

新市場、新分野での認知度を高められるよう当社グループの従来からの強みである「品質力・技術力」を活かし、今までにないスイッチの姿を創造し、ユーザーに選ばれる商品の上市を目指してまいります。

④ 生産構造改革

グローバル市場における競争力を確固たるものにするために、品質、納期、コスト、サービスといったすべての生産に関するビジネスモデルを抜本的に見直し、重複業務の廃止、現場への権限移譲、原価低減、品質向上、不測の事態による操業停止リスクを回避するために、生産拠点の再構築等を行ってまいります。

## ３．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,826,020 | 5,960,142 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,361,974 | 1,473,704 |
| 商品及び製品 | 769,001 | 870,022 |
| 仕掛品 | 130,072 | 125,710 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,190,092 | 1,375,409 |
| 繰延税金資産 | 115,320 | 111,467 |
| 前払費用 | 38,632 | 29,100 |
| その他 | 59,796 | 60,943 |
| 貸倒引当金 | △2,464 | △2,783 |
| 流動資産合計 | 9,488,445 | 10,003,716 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,213,710 | 3,259,447 |
| 減価償却累計額 | △2,429,452 | △2,494,617 |
| 建物及び構築物（純額） | 784,258 | 764,829 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,326,425 | 1,356,050 |
| 減価償却累計額 | △1,224,078 | △1,260,264 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 102,347 | 95,785 |
| 工具、器具及び備品 | 5,662,493 | 5,923,852 |
| 減価償却累計額 | △5,498,909 | △5,721,769 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 163,583 | 202,083 |
| 土地 | 374,149 | 378,130 |
| 建設仮勘定 | 2,260 | 2,708 |
| 有形固定資産合計 | 1,426,599 | 1,443,537 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 652,086 | 571,965 |
| その他 | 9,073 | 31,644 |
| 無形固定資産合計 | 661,160 | 603,610 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 816,954 | 927,350 |
| 長期預金 | 200,000 | 200,000 |
| その他 | 168,239 | 176,173 |
| 投資その他の資産合計 | 1,185,194 | 1,303,524 |
| 固定資産合計 | 3,272,953 | 3,350,672 |
| 資産合計 | 12,761,399 | 13,354,388 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,223,469 | 1,226,269 |
| 未払法人税等 | 104,184 | 67,905 |
| 賞与引当金 | 100,500 | 96,588 |
| 役員賞与引当金 | 24,000 | 24,000 |
| 未払金 | 254,902 | 323,044 |
| 未払消費税等 | 8,130 | 5,220 |
| 未払費用 | 176,828 | 173,953 |
| その他 | 38,503 | 45,363 |
| 流動負債合計 | 1,930,519 | 1,962,345 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 75,522 | 118,900 |
| 退職給付引当金 | 122,127 | － |
| 退職給付に係る負債 | － | 97,122 |
| 役員退職慰労引当金 | 162,200 | 175,900 |
| その他 | 115,450 | 116,918 |
| 固定負債合計 | 475,300 | 508,841 |
| 負債合計 | 2,405,820 | 2,471,186 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 951,799 | 951,799 |
| 資本剰余金 | 833,305 | 833,305 |
| 利益剰余金 | 8,799,736 | 9,134,361 |
| 自己株式 | △158,227 | △159,491 |
| 株主資本合計 | 10,426,614 | 10,759,974 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 162,844 | 236,602 |
| 為替換算調整勘定 | △233,879 | △113,375 |
| その他の包括利益累計額合計 | △71,034 | 123,227 |
| 少数株主持分 | － | － |
| 純資産合計 | 10,355,579 | 10,883,202 |
| 負債純資産合計 | 12,761,399 | 13,354,388 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 7,200,875 | 7,459,475 |
| 売上原価 | 4,382,347 | 4,346,917 |
| 売上総利益 | 2,818,527 | 3,112,558 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,183,481 | 2,471,900 |
| 営業利益 | 635,046 | 640,657 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,143 | 986 |
| 受取配当金 | 19,171 | 21,538 |
| 為替差益 | 47,103 | 50,052 |
| 受取賃貸料 | 9,332 | 9,599 |
| スクラップ売却益 | 424 | 1,428 |
| その他 | 9,622 | 9,317 |
| 営業外収益合計 | 86,797 | 92,922 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,385 | 1,329 |
| 売上割引 | 16,287 | 17,942 |
| 賃貸収入原価 | 4,736 | 5,034 |
| その他 | 398 | 1,016 |
| 営業外費用合計 | 22,807 | 25,323 |
| 経常利益 | 699,036 | 708,256 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 449 | 6,843 |
| 投資有価証券売却損 | 17,132 | － |
| 特別損失合計 | 17,582 | 6,843 |
| 税金等調整前当期純利益 | 681,453 | 701,413 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 110,619 | 261,751 |
| 法人税等調整額 | 67,228 | 6,214 |
| 法人税等合計 | 177,847 | 267,966 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 503,605 | 433,446 |
| 少数株主利益 | － | － |
| 当期純利益 | 503,605 | 433,446 |

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 503,605 | 433,446 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 119,195 | 73,758 |
| 為替換算調整勘定 | 151,942 | 120,504 |
| その他の包括利益合計 | 271,137 | 194,262 |
| 包括利益 | 774,743 | 627,709 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 774,743 | 627,709 |
| 少数株主に係る包括利益 | ― | ― |

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 951,799 | 833,305 | 8,378,504 | △157,360 | 10,006,248 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △82,373 | | △82,373 |
| 当期純利益 | | | 503,605 | | 503,605 |
| 自己株式の取得 | | | | △866 | △866 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 421,231 | △866 | 420,365 |
| 当期末残高 | 951,799 | 833,305 | 8,799,736 | △158,227 | 10,426,614 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 43,649 | △385,821 | △342,172 | － | 9,664,076 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △82,373 |
| 当期純利益 | | | | | 503,605 |
| 自己株式の取得 | | | | | △866 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 119,195 | 151,942 | 271,137 | － | 271,137 |
| 当期変動額合計 | 119,195 | 151,942 | 271,137 | － | 691,503 |
| 当期末残高 | 162,844 | △233,879 | △71,034 | － | 10,355,579 |

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 951,799 | 833,305 | 8,799,736 | △158,227 | 10,426,614 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △98,821 | | △98,821 |
| 当期純利益 | | | 433,446 | | 433,446 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,264 | △1,264 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 334,625 | △1,264 | 333,360 |
| 当期末残高 | 951,799 | 833,305 | 9,134,361 | △159,491 | 10,759,974 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 162,844 | △233,879 | △71,034 | － | 10,355,579 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △98,821 |
| 当期純利益 | | | | | 433,446 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,264 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 73,758 | 120,504 | 194,262 | | 194,262 |
| 当期変動額合計 | 73,758 | 120,504 | 194,262 | － | 527,622 |
| 当期末残高 | 236,602 | △113,375 | 123,227 | － | 10,883,202 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 681,453 | 701,413 |
| 減価償却費 | 265,104 | 416,265 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 13,938 | － |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △25,300 | 13,700 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △8,126 | △3,912 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △50 | 185 |
| 固定資産除却損 | 449 | 6,843 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | － | △25,005 |
| 投資有価証券売却損 | 17,132 | － |
| 受取利息及び受取配当金 | △20,314 | △22,524 |
| 支払利息 | 1,385 | 1,329 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △274,628 | △202,460 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △4,446 | △67,592 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | △2,850 | △3,890 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 131,960 | △80,844 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 1,032 | △3,866 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | △19,017 | 19,557 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 41,395 | 11,734 |
| 小計 | 799,118 | 760,935 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20,624 | 22,631 |
| 利息の支払額 | △1,320 | △1,329 |
| 法人税等の支払額 | △26,346 | △306,315 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 792,075 | 475,922 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △24,765 | － |
| 投資有価証券の売却による収入 | 53,695 | － |
| 有形固定資産の取得による支出 | △183,894 | △232,377 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 41 | － |
| 無形固定資産の取得による支出 | △504,441 | △84,752 |
| その他 | △5,974 | △4,021 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △665,339 | △321,150 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △25,519 | － |
| 自己株式の取得による支出 | △866 | △1,264 |
| 配当金の支払額 | △82,267 | △98,935 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △108,653 | △100,200 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 92,311 | 79,550 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 110,394 | 134,122 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,715,625 | 5,826,020 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,826,020 | 5,960,142 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用スイッチ（操作用スイッチ）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。 また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 米国 | アジア | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,555,357 | 1,997,291 | 648,225 | 7,200,875 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,151,618 | 5,386 | 1,209,488 | 2,366,492 |
| 計 | 5,706,975 | 2,002,677 | 1,857,714 | 9,567,367 |
| セグメント利益又は損失（△） | 388,119 | 229,648 | 25,553 | 643,321 |
| セグメント資産 | 11,693,985 | 1,536,046 | 735,857 | 13,965,889 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 230,722 | 21,825 | 9,431 | 261,978 |
| のれんの償却額 | 300 | － | － | 300 |
| 有形固定資産および無形固定資産の増加額 | 605,483 | 7,946 | 9,375 | 622,805 |

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 米国 | アジア | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,536,948 | 2,235,011 | 687,516 | 7,459,475 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,059,724 | 2,914 | 1,161,521 | 2,224,160 |
| 計 | 5,596,673 | 2,237,925 | 1,849,037 | 9,683,636 |
| セグメント利益又は損失（△） | 223,399 | 457,281 | △108,604 | 572,075 |
| セグメント資産 | 11,935,386 | 1,746,464 | 883,463 | 14,565,314 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 381,229 | 21,227 | 9,860 | 412,318 |
| のれんの償却額 | － | － | － | － |
| 有形固定資産および無形固定資産の増加額 | 347,834 | 8,715 | 10,325 | 366,876 |

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 9,567,367 | 9,683,636 |
| セグメント間取引消去 | △2,366,492 | △2,224,160 |
| 連結財務諸表の売上高 | 7,200,875 | 7,459,475 |

（単位：千円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 643,321 | 572,075 |
| セグメント間取引消去 | △8,275 | 68,582 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 635,046 | 640,657 |

（単位：千円）

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 13,965,889 | 14,565,314 |
| セグメント間取引消去 | △1,204,490 | △1,210,925 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 12,761,399 | 13,354,388 |

（単位：千円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 261,978 | 412,318 | － | － | 261,978 | 412,318 |
| のれんの償却額 | 300 | － | － | － | 300 | － |
| 有形固定資産および無形固定資産の増加額 | 622,805 | 366,876 | － | － | 622,805 | 366,876 |

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 1,257.40円 | 1,321.82円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 61.14円 | 52.64円 |

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益金額（千円） | 503,605 | 433,446 |
| 普通株式に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 503,605 | 433,446 |
| 期中平均株式数（株） | 8,236,687 | 8,234,219 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ４．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

（非常勤）監査役　片山隆之

・退任予定監査役

（非常勤）監査役　坂本哲夫

③ 就任予定日

平成26年６月27日

(2) その他

該当事項はありません。